

# ON YOUR SIDE REPORT

## 2018.9

### 京都中央信用金庫の現況

2018年度上半期(平成30年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします

#### 自己資本の充実の状況等について

##### 〈自己資本の構成に関する開示事項〉

- 自己資本の構成に関する開示事項……………1

##### 〈定量的な開示事項〉

- 自己資本の充実度に関する事項……………2
- 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)…………3・4
- 信用リスク削減手法に関する事項……………5
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の  
取引相手のリスクに関する事項……………5
- 証券化エクスポージャーに関する事項……………5・6
- 出資等エクスポージャーに関する事項……………6
- 銀行勘定における金利リスクに関する事項……………6



# 自己資本の充実の状況等について〈自己資本の構成に関する開示事項〉

(単位：百万円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期		
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	240,489		249,586	
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,864		20,640	
うち、利益剰余金の額	219,624		228,946	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,013		4,212	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,013		4,212	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,052		3,473	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	248,555		257,272	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,082	721	1,527	381
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,082	721	1,527	381
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,082		1,527	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	247,472		255,745	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,191,494		2,269,884	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,207		10,317	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	721		381	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,380		△ 2,929	
うち、上記以外に該当するものの額	12,865		12,865	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	88,849		87,917	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,280,344		2,357,802	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.85%		10.84%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

# 自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,191,494	87,659	2,269,884	90,795
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,176,570	87,062	2,254,021	90,160
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	610	24	2,306	92
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	393	15	833	33
国際開発銀行向け	1	0	—	—
地方公共団体金融機構向け	3,767	150	4,002	160
我が国の政府関係機関向け	16,989	679	17,981	719
地方三公社向け	322	12	230	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	238,823	9,552	255,307	10,212
法人等向け	500,073	20,002	662,976	26,519
中小企業等向け及び個人向け	667,001	26,680	696,070	27,842
抵当権付住宅ローン	130,981	5,239	154,554	6,182
不動産取得等事業向け	398,893	15,955	229,184	9,167
3ヵ月以上延滞等	2,691	107	2,989	119
取立未済手形	109	4	132	5
信用保証協会等による保証付	7,233	289	7,274	290
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	53,682	2,147	61,604	2,464
出資等のエクスポージャー	53,682	2,147	61,604	2,464
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	154,995	6,199	158,574	6,342
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	64,379	2,575	66,718	2,668
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,524	700	17,524	700
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,217	568	12,517	500
上記以外のエクスポージャー	58,874	2,354	61,814	2,472
②証券化エクスポージャー	74	2	47	1
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	74	2	47	1
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,611	64	2,002	80
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	13,587	543	13,247	529
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,380	△ 135	△ 2,929	△ 117
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,975	119	3,431	137
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	55	2	62	2
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	88,849	3,553	87,917	3,516
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2,280,344	91,213	2,357,802	94,312

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
- 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

- 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

# 自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高  
 〈地域別、業種別及び残存期間別〉

平成29年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,466,890	2,853,641	1,406,568	969,349	5,841	2,193
国外	127,493	48,971	74,912	3,500	—	—
地域別合計	5,594,384	2,902,613	1,481,481	972,849	5,841	2,193
製造業	205,557	139,408	66,148	—	0	67
農業、林業	1,396	1,396	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,068	1,068	—	—	—	—
建設業	150,906	144,206	6,699	—	—	321
電気・ガス・熱供給・水道業	23,003	866	22,136	—	—	—
情報通信業	16,014	5,691	10,322	—	—	6
運輸業、郵便業	47,202	27,294	19,908	—	—	—
卸売業	87,200	83,255	3,939	—	5	132
小売業	70,305	59,939	10,298	—	67	96
金融業、保険業	1,604,816	451,840	174,360	972,849	5,765	11
不動産業	535,454	529,952	5,502	—	—	286
物品賃貸業	17,286	4,531	12,755	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	14,264	14,264	—	—	—	7
宿泊業	15,447	15,340	106	—	—	—
飲食業	37,178	37,178	—	—	—	127
生活関連サービス業、娯楽業	45,701	44,899	800	—	1	30
教育、学習支援業	13,179	13,179	—	—	—	—
医療、福祉	73,445	73,445	—	—	—	27
その他のサービス	63,387	61,688	1,699	—	—	99
小計	3,022,817	1,709,449	334,677	972,849	5,841	1,215
国・地方公共団体等	1,282,409	135,605	1,146,803	—	—	—
個人	1,056,407	1,056,407	—	—	—	978
その他	232,749	1,150	—	—	—	—
業種別合計	5,594,384	2,902,613	1,481,481	972,849	5,841	2,193
1年以下	808,291	345,176	164,008	294,627	4,479	—
1年超3年以下	1,143,700	217,139	316,437	610,000	124	—
3年超5年以下	390,725	169,631	220,931	—	162	—
5年超7年以下	439,201	191,781	247,203	—	216	—
7年超10年以下	653,978	319,679	334,281	—	17	—
10年超	1,819,753	1,620,293	198,618	—	841	—
期間の定めのないもの	338,732	38,911	—	68,222	—	—
残存期間別合計	5,594,384	2,902,613	1,481,481	972,849	5,841	—

平成30年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,830,449	3,107,090	1,426,022	1,025,401	7,371	2,564
国外	142,902	54,892	84,364	3,500	—	—
地域別合計	5,973,351	3,161,983	1,510,387	1,028,901	7,371	2,564
製造業	201,873	139,229	62,644	—	0	167
農業、林業	1,532	1,432	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,544	1,244	300	—	—	—
建設業	156,295	148,095	8,199	—	—	513
電気・ガス・熱供給・水道業	25,512	1,272	24,239	—	—	26
情報通信業	13,403	6,570	6,832	—	—	0
運輸業、郵便業	48,287	28,516	19,771	—	—	42
卸売業	88,915	83,009	5,904	—	1	142
小売業	69,300	60,735	8,498	—	66	76
金融業、保険業	1,825,101	616,976	171,921	1,028,901	7,301	10
不動産業	576,291	567,763	8,528	—	—	524
物品賃貸業	20,524	4,449	16,075	—	—	2
学術研究・専門・技術サービス業	14,288	14,288	—	—	—	20
宿泊業	17,053	17,053	—	—	—	—
飲食業	36,708	36,708	—	—	—	119
生活関連サービス業、娯楽業	44,796	43,996	800	—	0	21
教育、学習支援業	14,960	14,960	—	—	—	36
医療、福祉	75,487	75,487	—	—	—	2
その他のサービス	65,751	64,052	1,699	—	—	49
小計	3,297,630	1,925,842	335,515	1,028,901	7,371	1,756
国・地方公共団体等	1,333,361	158,489	1,174,871	—	—	—
個人	1,075,407	1,075,407	—	—	—	807
その他	266,952	2,244	—	—	—	—
業種別合計	5,973,351	3,161,983	1,510,387	1,028,901	7,371	2,564
1年以下	1,046,570	434,256	150,118	456,500	5,694	—
1年超3年以下	983,613	189,027	274,375	520,000	211	—
3年超5年以下	418,318	177,165	241,063	—	88	—
5年超7年以下	599,997	242,658	357,128	—	210	—
7年超10年以下	650,013	394,654	255,121	—	237	—
10年超	1,919,343	1,685,834	232,579	—	929	—
期間の定めのないもの	355,495	38,385	—	52,401	—	—
残存期間別合計	5,973,351	3,161,983	1,510,387	1,028,901	7,371	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2018.9 京都中央信用金庫の現況」5ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

## 自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

### ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年9月期	4,030	4,013	—	4,030	4,013
	平成30年9月期	3,770	4,212	—	3,770	4,212
個別貸倒引当金	平成29年9月期	10,101	9,402	459	9,641	9,402
	平成30年9月期	9,606	8,623	85	9,521	8,623
合計	平成29年9月期	14,132	13,415	459	13,672	13,415
	平成30年9月期	13,377	12,835	85	13,292	12,835

### ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

平成29年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
目的使用			その他			
製造業	2,955	2,897	—	2,955	2,897	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	397	188	0	397	188	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	6	—	5	6	—
運輸業、郵便業	158	158	—	158	158	—
卸売業	1,948	1,745	187	1,760	1,745	64
小売業	591	439	194	396	439	32
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,474	3,288	72	3,402	3,288	—
物品賃貸業	—	116	—	—	116	—
学術研究、専門・技術サービス業	9	8	1	8	8	5
宿泊業	—	7	—	—	7	—
飲食業	180	180	—	180	180	14
生活関連サービス業、娯楽業	38	38	—	38	38	—
教育、学習支援業	1	1	—	1	1	—
医療、福祉	216	211	3	212	211	20
その他のサービス	62	60	—	62	60	—
小計	10,043	9,352	459	9,583	9,352	140
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	57	50	—	57	50	0
合計	10,101	9,402	459	9,641	9,402	140

平成30年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
目的使用			その他			
製造業	2,628	2,619	4	2,624	2,619	1
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	213	229	—	213	229	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	8	8	—	8	8	—
運輸業、郵便業	152	149	—	152	149	1
卸売業	1,837	928	2	1,834	928	63
小売業	458	412	64	394	412	—
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,380	3,319	13	3,366	3,319	24
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	31	38	—	31	38	—
宿泊業	29	30	—	29	30	—
飲食業	363	257	—	363	257	0
生活関連サービス業、娯楽業	41	39	—	41	39	7
教育、学習支援業	40	40	—	40	40	—
医療、福祉	210	209	—	210	209	2
その他のサービス	58	50	—	58	50	23
小計	9,463	8,341	85	9,378	8,341	127
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	143	282	—	143	282	0
合計	9,606	8,623	85	9,521	8,623	127

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成29年9月期		平成30年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	28,872	1,612,893	17,140	1,729,490
10%	—	260,306	—	268,022
20%	78,543	1,198,599	71,024	1,335,133
35%	—	374,237	—	441,588
50%	165,600	3,905	171,961	25,231
75%	—	865,661	—	902,545
100%	17,602	956,915	20,600	958,974
150%	—	1,760	—	1,896
200%	—	901	—	—
250%	—	28,584	—	29,741
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	290,619	5,303,765	280,727	5,692,624

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

### 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	21,994	21,494	227,337	242,595	—	—	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	平成29年9月期	平成30年9月期
	与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	2,216	3,410
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
①派生商品取引合計	5,841	7,371	5,841	7,371
(i) 外国為替関連取引	4,642	5,707	4,642	5,707
(ii) 金利関連取引	1,150	1,445	1,150	1,445
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	49	92	49	92
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	124	—	124
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	5,841	7,371	5,841	7,371

担保の種類別の額	平成29年9月期	平成30年9月期
	担保の種類別の額	担保はありません

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	平成29年9月期	平成30年9月期
	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)  
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	373	—	236	—
住宅ローン	373	—	236	—

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成29年9月期		平成30年9月期		平成29年9月期		平成30年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	373	—	236	—	2	—	1	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	373	—	236	—	2	—	1	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月期		平成30年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	70,692	70,692	76,689	76,689
非上場株式等	21,675	—	22,967	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等を含めております。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売 却 益	943	941
売 却 損	26	—
償 却	—	—

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
評 価 損 益	20,805	20,561

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
評 価 損 益	—	—

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

区 分	運 用 勘 定		区 分	調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成29年9月期	平成30年9月期		平成29年9月期	平成30年9月期
貸 出 金	11,695	13,627	定期性預金	4,216	3,635
有価証券等	30,903	31,986	要求払預金	5,900	21,788
預 け 金	3,701	3,440	そ の 他	1,665	2,181
そ の 他	△ 3,096	△ 1,906			
運用勘定合計	43,203	47,147	調達勘定合計	11,783	27,604

銀行勘定の金利リスク	31,420	19,543
------------	--------	--------

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値によって計算される経済価値の低下額」として銀行勘定の金利リスクを算出しております。

2. 要求払預金の金利リスク量について、当金庫では、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義し、内部モデルを用いてリスク量を算出しております。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しております。  
銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量